



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月11日
上場取引所 東

上場会社名 コーセル株式会社
コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年8月7日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 谷川 正人
(氏名) 小西 有吉
配当支払開始予定日

TEL 076-432-8151
平成26年7月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	20,747	18.1	3,650	49.8	3,772	42.6	2,275	50.5
25年5月期	17,574	△9.2	2,435	△21.3	2,645	△19.6	1,512	△16.5

(注) 包括利益 26年5月期 2,349百万円 (7.8%) 25年5月期 2,178百万円 (26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	58.83	—	6.3	9.7	17.6
25年5月期	39.07	—	4.4	7.1	13.9

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	40,150	36,804	91.7	951.40
25年5月期	38,017	35,305	92.9	912.66

(参考) 自己資本 26年5月期 36,799百万円 25年5月期 35,301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	2,324	△317	△850	6,943
25年5月期	3,100	△2,891	△846	5,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	773	51.2	2.2
26年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	928	40.8	2.5
27年5月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		33.5	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,260	8.1	2,060	7.5	2,130	7.5	1,380	13.7	35.68
通期	23,500	13.3	4,530	24.1	4,650	23.2	3,000	31.8	77.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年5月期	39,012,000 株	25年5月期	39,012,000 株
26年5月期	332,649 株	25年5月期	332,532 株
26年5月期	38,679,386 株	25年5月期	38,706,786 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	19,638	16.6	3,489	44.2	3,680	33.5	2,232	38.0
25年5月期	16,843	△9.4	2,420	△19.3	2,755	△15.6	1,618	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	57.73	—
25年5月期	41.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年5月期	38,511		35,283		91.6	912.20		
25年5月期	36,591		33,954		92.8	877.85		

(参考) 自己資本 26年5月期 35,283百万円 25年5月期 33,954百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,590	7.6	1,940	5.3	2,060	6.3	1,330	11.7	34.39
通期	22,000	12.0	4,210	20.6	4,400	19.6	2,840	27.2	73.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政金融政策などを背景に円安・株価高が進行し、企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

世界経済においては、米国では個人消費が堅調に推移するなど景気は回復基調にあり、またヨーロッパでも緩やかな景気回復の兆しが見られました。アジアにおいては、中国経済が成長率の鈍化が見られたものの底堅く推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源市場におきましては、スマートフォン、タブレットPC等通信端末の普及拡大・高機能化に伴い、通信速度向上に向けたインフラ整備需要が拡大いたしました。また、エネルギーマネジメントシステムの導入、LED化など省電力化に向けた需要とともに、医療機器関連の需要も堅調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業－開発－生産の部門連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA100W/150W」、大電力・高効率パワーモジュール電源（安定化バスコンバータ）「CHS300」、世界市場向けインチ規格3×5インチ外形AC-DC電源「GHAシリーズ」、AC-DC電源「SNTUシリーズ」、1Uラック搭載可能高効率AC-DC電源「FETAシリーズ」、DINレール専用AC-DC電源「KHシリーズ」の拡充品「KH30W/60W/90W/480W」、小型・高効率・低待機電力AC-DCコンバータ「TUHSシリーズ」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、低コスト化への取り組みを進めてまいりました。また、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は210億78百万円（前年同期比19.2%増）、売上高は207億47百万円（同18.1%増）となり、経常利益は37億72百万円（同42.6%増）、当期純利益は22億75百万円（同50.5%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 日本生産販売事業

日本国内では、スマートフォン、タブレットPC等の普及、高機能化に伴う通信インフラ向けの需要が増加するとともに、省エネルギー関連機器、医療機器向けの需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、159億53百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は35億12百万円（同44.1%増）となりました。

2) 北米販売事業

米国では、積極的な金融緩和等が金融市場を下支えし、各種景気指標が改善するなど景況感は回復傾向にあります。設備投資の動きはいまだ鈍化したままであり、総じて足踏み状態となりました。

このような情勢の中、昨年度に引き続き、新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力した効果が現れてまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、19億3百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は90百万円（同4,327.8%増）となりました。

3) ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、ギリシャを発端とした債務危機問題に伴う不安は緩和されてきましたが、企業景況は依然として冷え込んでおり、牽引役であるドイツでは回復傾向があるものの、制御機器関連や通信・放送機器、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりましたが、市場の冷え込みとプロジェクト案件の競争激化により、受注高（外貨ベース）は前年同期比で減少いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、7億67百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

4) アジア販売事業

中国では、経済成長率や景気指標の低下等、懸念材料があるものの、内需関連の健闘、輸出関連プロジェクトの回復もあり、全体的に好調に推移いたしました。また、韓国でも半導体設備関連の需要が持ち直してまいりました。しかしながら、アセアン地域においては、依然としてヨーロッパ経済低迷等の影響を受け、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中、現地営業マン・技術者の育成に取り組むとともに、中国、韓国、インドで新規顧客・プロジェクトの獲得活動や新製品拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、21億23百万円（前年同期比47.9%増）、セグメント利益は95百万円（同130.4%増）となりました。

5) 中国生産事業

新興国市場をターゲットにした中国生産事業においては、低コスト化の推進と生産体制の強化に取り組んでまいりました。ミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA100W/150W」、DINレール専用AC-DC電源「KHシリーズ」の拡充品「KH30W/60W/90W/480W」の生産・販売を開始し、新製品の拡販活動にと努めてまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、2億70百万円（前年同期比150.0%増）、セグメント損失は49百万円（同38.3%増）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)		当連結会計年度末 (平成26年5月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	13,345	12.3%	1,242	3.0%
オンボード電源	7,109	33.3%	911	22.3%
ノイズフィルタ	623	33.6%	56	96.6%
合計	21,078	19.2%	2,210	11.6%

2) 売上高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	13,207	11.2%
オンボード電源	6,943	32.7%
ノイズフィルタ	596	28.1%
合計	20,747	18.1%

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外においては米国経済の景気回復基調が継続、ヨーロッパでも緩やかに回復、アジアにおいては、新興国経済の先行きに不透明感が残るものの、底堅く推移するものと予想されます。国内においては、米国を中心とした海外経済の回復や雇用改善等による個人消費の底支えの影響もあり、先行き不透明感はあるものの、全体的には緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く環境としては、米国市場における医療機器関連、制御機器関連での設備投資が増加傾向にある一方で、ヨーロッパ市場では、F A・制御機器関連、通信機器関連での需要が停滞気味、アジア市場では、新興国の成長鈍化もあり、F A・制御機器関連の需要が停滞しております。国内市場では、引き続き通信インフラ向けの需要拡大、省エネルギー産業や医療機器関連の需要堅調に加え、制御機器関連の設備投資増勢に期待しつつも、全体的には先行き不透明感が続くものと思われま

す。このような環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、不良低減、品質管理体制の再構築を図るべくTQM活動の取り組みを継続して進めるとともに、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を図る中で、新製品開発力向上・低コスト化技術開発の推進に取り組んでまいります。また、海外市場向け新製品の拡販にも引き続き取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高235億円、経常利益46億5000万円、当期純利益30億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21億3200万円（5.6%）増加し、401億5000万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比33億8900万円（20.6%）増加しました。これは、現金及び預金が6億1600万円（32.1%）、受取手形及び売掛金が10億5000万円（18.3%）、有価証券が12億9800万円（20.0%）、たな卸資産が3億5700万円（19.2%）それぞれ増加したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比12億5700万円（5.8%）減少しました。これは、投資有価証券が12億8700万円（7.3%）減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ6億3300万円（23.3%）増加し、33億4600万円となりました。これは、買掛金が1億9000万円（13.5%）、未払法人税等が4億1300万円（70.7%）、製品保証引当金が1億6400万円（前連結会計年度一億円）、退職給付に係る負債1億5700万円それぞれ増加した一方で、退職給付引当金2億6600万円が減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ14億9900万円（4.2%）増加し、368億4000万円となりました。株主資本は、剰余金の配当8億5000万円がありましたが、当期純利益の計上により前連結会計年度末比14億2400万円（4.0%）増加しました。また、その他包括利益累計額は、株式の時価評価差額の減少の一方で為替換算調整により前連結会計年度末比7300万円増加しました。この結果、1株当たり純資産は951円40銭、自己資本比率は91.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億1600万円増加し、69億4300万円（前年同期比21.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億2400万円（同25.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億6500万円（同48.9%増）に加え、減価償却費7億3600万円（同1.5%増）等を計上した一方で、法人税等の支払額10億9000万円（同104.8%増）、売上債権の増加額10億1600万円（前年同期は減少額2800万円）等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億1700万円（同89.0%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入24億円（同50.0%減）がありましたが、投資有価証券の取得による支出19億1000万円（同73.6%減）、有形固定資産の取得による支出8億5000万円（同73.6%増）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億5000万円（同0.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額8億5000万円（同22.1%増）であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率（％）	89.0	94.4	92.9	91.7
時価ベースの自己資本比率（％）	133.3	110.0	123.9	107.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、当該連結会計年度において有利子負債がありませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っており、配当性向35%（連結）を目処とした利益還元を行うこととしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。当社は、年2回の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また期末配当の基準日は毎年5月20日、中間配当の基準日は毎年11月20日とする旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、業績を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり12円とさせていただく予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当12円と合わせ24円と前期に比べ年間4円の増配となり、配当性向（連結）は40.8%、純資産配当率（連結）は2.5%となります。

次期の配当金につきましては、1株につき26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を予定しております。

今後も、配当性向を勘案しながら業績連動型の配当を実施してまいります。

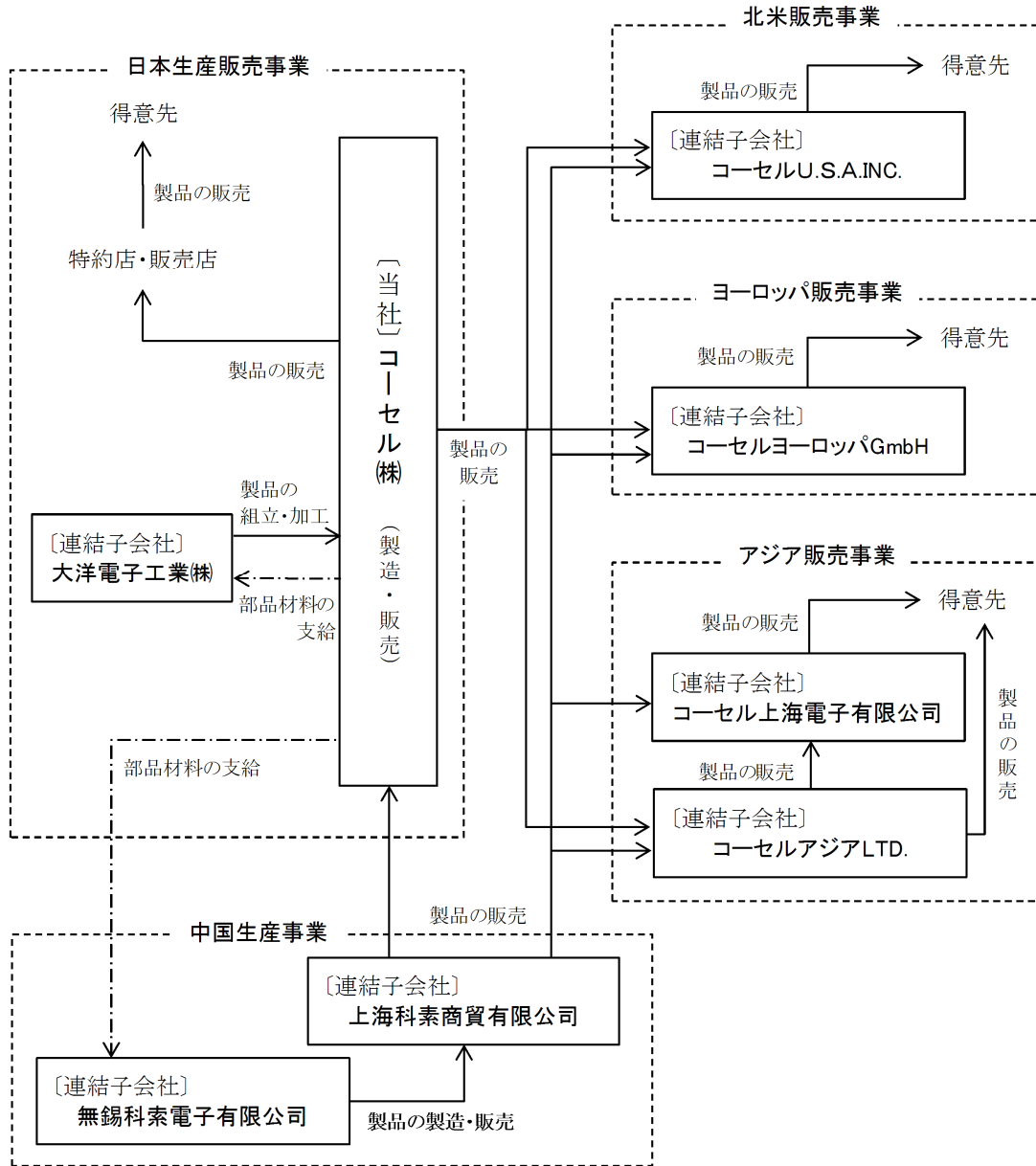
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル株）及び子会社7社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。セグメント区分では、以下のとおり、各々、直流安定化電源を機器に取り付ける形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）、ノイズフィルタの3事業部門の取扱製品を製造・販売しております。

セグメント	会社名	所在地	主な事業内容
日本生産販売事業	当社（コーセル株）	日本	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの製造・販売
	大洋電子工業株	日本	ユニット電源の組立・加工
北米販売事業	コーセルU. S. A. INC.	米国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
ヨーロッパ販売事業	コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
アジア販売事業	コーセルアジアLTD.	香港	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
	コーセル上海電子有限公司	中国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
中国生産事業	無錫科索電子有限公司	中国	ユニット電源の製造
	上海科素商貿有限公司	中国	中国生産品のユニット電源を、各販売事業会社に輸出

当社グループの状況を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品質至上を核に社会の信頼に応える」を経営理念として掲げ、直流安定化電源装置の開発・製造・販売を通じて、今後益々発展、高度化するエレクトロニクス社会に積極的に貢献していく企業でありたいと考えております。そして、社会に対しては誠意のある企業、社内においては誠意のある人財を育て、安心・いきいき・ワクワク・楽しく働ける会社を目指してまいります。

2014年度は、競合他社同質化など厳しいマーケット競争を乗り越えていくために、全社のチーム力を結集して高付加価値ビジネスの具現化に取り組んでまいります。第7次中期経営計画元年とし、新たな発展・成長を見通せる年度として、顧客価値創造No. 1企業に向けた取り組みを開始いたします。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、ROE（自己資本利益率）、ROA（総資産利益率）が安定的に二桁を維持でき、長期的な指標としては、連結売上高経常利益率25%を安定的に維持できる経営体質を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、2014年度から第7次中期経営計画をスタートさせ、ビジョンとして「顧客起点のニーズを捉え、高付加価値製品とサービスの実現を図る」を掲げ、次の主要課題に取り組んでまいります。

- ① 中国市場を重点とした海外シェアの拡大
- ② 営業・開発連携による顧客密着型営業の推進
- ③ 顧客ニーズを早期実現する体制の構築

これらの取り組みの中で、海外市場をターゲットにした新製品開発体制／サポート体制を強化するとともに顧客ニーズの引き出し力向上に注力してまいります。また、当社グループの経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、生産システムの再構築に向けた生産革新活動を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921,003	2,537,077
受取手形及び売掛金	5,726,417	6,777,007
有価証券	6,508,021	7,806,599
商品及び製品	682,456	688,162
仕掛品	46,835	40,484
原材料及び貯蔵品	1,128,640	1,486,487
繰延税金資産	246,027	320,168
その他	172,875	167,740
貸倒引当金	△6,023	△7,760
流動資産合計	16,426,254	19,815,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,544,646	3,565,185
減価償却累計額	△2,328,186	△2,434,513
建物及び構築物（純額）	1,216,460	1,130,671
機械装置及び運搬具	5,091,820	5,335,993
減価償却累計額	△4,182,960	△4,322,213
機械装置及び運搬具（純額）	908,859	1,013,779
工具、器具及び備品	4,896,232	5,077,135
減価償却累計額	△4,590,913	△4,717,350
工具、器具及び備品（純額）	305,319	359,785
土地	1,118,800	1,119,440
建設仮勘定	9,237	—
有形固定資産合計	3,558,677	3,623,677
無形固定資産	87,711	77,921
投資その他の資産		
投資有価証券	17,724,091	16,436,720
繰延税金資産	174,879	158,257
その他	46,294	37,966
投資その他の資産合計	17,945,265	16,632,944
固定資産合計	21,591,654	20,334,543
資産合計	38,017,909	40,150,509

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	815,662	925,405
未払金	146,894	170,991
未払法人税等	585,374	999,077
賞与引当金	330,444	333,256
製品保証引当金	—	164,000
その他	361,926	394,020
流動負債合計	2,240,303	2,986,751
固定負債		
繰延税金負債	97	—
退職給付引当金	266,850	—
退職給付に係る負債	—	157,007
その他	205,578	202,400
固定負債合計	472,526	359,407
負債合計	2,712,829	3,346,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	31,170,848	32,595,566
自己株式	△283,620	△283,761
株主資本合計	35,230,578	36,655,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,273	159,964
為替換算調整勘定	△142,785	△16,753
退職給付に係る調整累計額	—	1,126
その他の包括利益累計額合計	70,487	144,337
少数株主持分	4,013	4,858
純資産合計	35,305,079	36,804,349
負債純資産合計	38,017,909	40,150,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
売上高	17,574,172	20,747,406
売上原価	12,495,806	13,941,567
売上総利益	5,078,366	6,805,839
販売費及び一般管理費	2,642,453	3,155,780
営業利益	2,435,913	3,650,058
営業外収益		
受取利息	131,489	115,092
受取配当金	19,770	22,537
為替差益	41,531	—
受取補償金	1,384	17,230
その他	17,983	18,456
営業外収益合計	212,159	173,316
営業外費用		
為替差損	—	50,208
自己株式取得費用	2,644	—
その他	49	224
営業外費用合計	2,694	50,432
経常利益	2,645,378	3,772,942
特別利益		
固定資産売却益	50	644
特別利益合計	50	644
特別損失		
固定資産売却損	300	695
固定資産除却損	3,920	7,207
投資有価証券評価損	111,975	—
特別損失合計	116,197	7,902
税金等調整前当期純利益	2,529,231	3,765,684
法人税、住民税及び事業税	1,086,815	1,517,964
法人税等調整額	△68,692	△28,646
法人税等合計	1,018,123	1,489,318
少数株主損益調整前当期純利益	1,511,108	2,276,366
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,346	701
当期純利益	1,512,454	2,275,664

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,511,108	2,276,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376,958	△53,308
為替換算調整勘定	290,493	126,175
その他の包括利益合計	667,452	72,866
包括利益	2,178,560	2,349,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,179,008	2,348,387
少数株主に係る包括利益	△447	844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年5月21日至平成25年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	30,355,807	△136,214	34,562,942
当期変動額					
剰余金の配当			△697,413		△697,413
当期純利益			1,512,454		1,512,454
自己株式の取得				△147,405	△147,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	815,041	△147,405	667,635
当期末残高	2,055,000	2,288,350	31,170,848	△283,620	35,230,578

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	△163,685	△432,380	—	4,461
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376,958	289,595	—	△447
当期変動額合計	376,958	289,595	—	△447
当期末残高	213,273	△142,785	—	4,013

当連結会計年度(自平成25年5月21日至平成26年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	31,170,848	△283,620	35,230,578
当期変動額					
剰余金の配当			△850,947		△850,947
当期純利益			2,275,664		2,275,664
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,424,717	△141	1,424,576
当期末残高	2,055,000	2,288,350	32,595,566	△283,761	36,655,154

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	213,273	△142,785	—	4,013
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,308	126,031	1,126	844
当期変動額合計	△53,308	126,031	1,126	844
当期末残高	159,964	△16,753	1,126	4,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,529,231	3,765,684
減価償却費	725,652	736,870
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,170	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△208,000	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	164,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,963	2,812
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,280	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,184	1,452
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△108,198
受取利息及び受取配当金	△151,260	△137,629
為替差損益(△は益)	△116,495	3,712
有形固定資産売却損益(△は益)	250	50
有形固定資産除却損	3,920	7,207
投資有価証券評価損益(△は益)	111,975	—
売上債権の増減額(△は増加)	28,596	△1,016,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,656	△335,999
仕入債務の増減額(△は減少)	132,870	108,689
その他	298,433	70,501
小計	3,458,162	3,262,637
利息及び配当金の受取額	174,871	152,587
法人税等の支払額	△532,495	△1,090,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100,538	2,324,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,206,250	△1,901,872
投資有価証券の償還による収入	4,800,000	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	△463,877	△805,324
有形固定資産の売却による収入	622	2,564
その他	△21,663	△13,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,891,168	△317,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△150,050	△141
配当金の支払額	△696,502	△850,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846,552	△850,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	196,500	59,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440,681	1,216,375
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,987	5,727,305
現金及び現金同等物の期末残高	5,727,305	6,943,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が157,007千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,126千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内においては当社及び国内子会社が製造・販売を担当しており、海外においては北米地域（米国、カナダ）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の各地域をコーセルU.S.A. INC.（米国）、コーセルヨーロッパGmbH（ドイツ）、コーセルアジアLTD.（香港）及びコーセル上海電子有限公司（中国）が販売事業を担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司（中国）、上海科素商貿有限公司（中国）の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,800,769	1,562,035	776,221	1,435,146	—	17,574,172	—	17,574,172
セグメント間の 内部売上高	3,042,783	—	—	—	108,065	3,150,849	△3,150,849	—
計	16,843,553	1,562,035	776,221	1,435,146	108,065	20,725,021	△3,150,849	17,574,172
セグメント利益 又は損失(△)	2,436,936	2,043	319	41,328	△35,888	2,444,738	△8,825	2,435,913
セグメント資産	36,700,023	946,636	476,792	885,984	467,981	39,477,419	△1,459,510	38,017,909
その他の項目								
減価償却費	697,349	3,570	5,619	1,405	17,708	725,652	—	725,652
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	394,646	260	1,134	2,679	68,365	467,087	—	467,087

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△8,825千円は、セグメント間の取引消去24,513千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△33,338千円であります。

セグメント資産の調整額△1,459,510千円は、セグメント間の債権債務消去△778,321千円、棚卸資産の未実現損益の消去△52,016千円、繰延税金資産・負債の相殺表示△39,278千円、投資と資本の消去△589,894千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,953,958	1,903,419	767,018	2,123,010	—	20,747,406	—	20,747,406
セグメント間の 内部売上高	3,684,829	—	—	—	270,130	3,954,960	△3,954,960	—
計	19,638,788	1,903,419	767,018	2,123,010	270,130	24,702,367	△3,954,960	20,747,406
セグメント利益 又は損失(△)	3,512,754	90,460	△13,551	95,215	△49,628	3,635,250	14,808	3,650,058
セグメント資産	38,627,298	1,046,498	428,425	1,031,481	645,144	41,778,847	△1,628,338	40,150,509
その他の項目								
減価償却費	694,711	2,790	6,295	1,354	31,719	736,870	—	736,870
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	762,058	722	228	387	40,169	803,566	—	803,566

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額14,808千円は、セグメント間の取引消去34,020千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△19,212千円であります。

セグメント資産の調整額△1,628,338千円は、セグメント間の債権債務消去△724,686千円、棚卸資産の未実現損益の消去△66,153千円、繰延税金資産・負債の相殺表示△38,484千円、投資と資本の消去△799,014千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	11,877,806	5,230,441	465,924	17,574,172

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
13,800,769	1,562,035	776,221	1,435,146	17,574,172

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)リョーサン	3,209,649	日本生産販売事業

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	13,207,480	6,943,096	596,829	20,747,406

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
15,953,958	1,903,419	767,018	2,123,010	20,747,406

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他……………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)リョーサン	3,985,296	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
1株当たり純資産額	912円66銭	951円40銭
1株当たり当期純利益金額	39円07銭	58円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
当期純利益金額（千円）	1,512,454	2,275,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,512,454	2,275,664
期中平均株式数（株）	38,706,786	38,679,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月20日)	当事業年度 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,065	656,632
受取手形	1,562,934	1,759,995
売掛金	4,303,542	5,159,383
有価証券	6,508,021	7,806,599
商品及び製品	375,492	405,188
仕掛品	44,121	37,713
原材料及び貯蔵品	1,049,652	1,387,266
繰延税金資産	209,231	276,239
その他	100,833	84,949
貸倒引当金	—	△5,000
流動資産合計	14,595,897	17,568,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,193,249	3,208,094
減価償却累計額	△2,031,781	△2,128,098
建物（純額）	1,161,467	1,079,995
構築物	228,574	230,824
減価償却累計額	△196,957	△203,604
構築物（純額）	31,617	27,219
機械及び装置	4,903,695	5,150,809
減価償却累計額	△4,095,256	△4,229,811
機械及び装置（純額）	808,439	920,997
車両運搬具	65,231	60,022
減価償却累計額	△52,643	△49,254
車両運搬具（純額）	12,588	10,768
工具、器具及び備品	4,755,722	4,897,728
減価償却累計額	△4,513,834	△4,611,388
工具、器具及び備品（純額）	241,888	286,339
土地	1,087,362	1,088,002
建設仮勘定	9,237	—
有形固定資産合計	3,352,600	3,413,322
無形固定資産	53,755	43,819
投資その他の資産		
投資有価証券	17,724,091	16,436,720
関係会社株式	173,040	173,040
関係会社出資金	450,959	660,079
繰延税金資産	214,157	197,153
その他	27,220	18,340
投資その他の資産合計	18,589,470	17,485,335
固定資産合計	21,995,826	20,942,477
資産合計	36,591,723	38,511,444

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月20日)	当事業年度 (平成26年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	826,093	917,216
未払金	138,638	169,972
未払費用	268,719	278,694
未払法人税等	585,374	972,326
賞与引当金	326,774	329,878
製品保証引当金	—	164,000
その他	29,660	44,599
流動負債合計	2,175,261	2,876,688
固定負債		
長期末払金	202,400	202,400
退職給付引当金	259,450	149,183
固定負債合計	461,850	351,583
負債合計	2,637,112	3,228,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金	2,288,350	2,288,350
資本剰余金合計	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金	6,936,869	8,318,881
利益剰余金合計	29,681,607	31,063,620
自己株式	△283,620	△283,761
株主資本合計	33,741,337	35,123,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,273	159,964
評価・換算差額等合計	213,273	159,964
純資産合計	33,954,610	35,283,173
負債純資産合計	36,591,723	38,511,444

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当事業年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
売上高	16,843,553	19,638,788
売上原価		
製品期首たな卸高	359,717	375,492
当期製品仕入高	44,699	147,054
当期製品製造原価	12,345,570	13,593,583
合計	12,749,987	14,116,130
製品期末たな卸高	375,492	405,188
製品売上原価	12,374,495	13,710,942
売上総利益	4,469,058	5,927,845
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,105	12,482
荷造運搬費	248,310	275,997
広告宣伝費	49,243	42,804
貸倒引当金繰入額	△3,000	5,000
役員報酬	157,500	190,146
給料	487,731	502,636
賞与	64,409	78,645
賞与引当金繰入額	78,537	77,703
退職給付費用	55,840	27,838
役員退職慰労引当金繰入額	2,900	—
福利厚生費	94,945	103,302
交際費	15,378	15,425
旅費及び交通費	109,349	111,413
通信費	16,099	16,335
光熱費	5,213	7,939
消耗品費	16,969	42,416
租税公課	41,622	47,247
減価償却費	27,558	41,530
修繕費	9,095	11,296
保険料	3,430	2,757
研究開発費	1,909	1,996
不動産賃借料	72,680	61,199
支払手数料	214,715	257,758
支払報酬	22,500	22,500
製品保証引当金繰入額	—	164,000
雑費	238,759	317,761
販売費及び一般管理費合計	2,048,805	2,438,133
営業利益	2,420,252	3,489,711

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当事業年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
営業外収益		
受取利息	94	97
有価証券利息	126,823	110,632
受取配当金	44,716	22,537
為替差益	126,474	4,056
経営指導料	27,386	22,947
受取補償金	1,384	17,230
その他	11,211	12,838
営業外収益合計	338,090	190,340
営業外費用		
自己株式取得費用	2,644	—
営業外費用合計	2,644	—
経常利益	2,755,697	3,680,052
特別利益		
固定資産売却益	50	199
特別利益合計	50	199
特別損失		
固定資産売却損	79	56
固定資産除却損	3,879	7,027
投資有価証券評価損	111,975	—
特別損失合計	115,935	7,083
税引前当期純利益	2,639,813	3,673,168
法人税、住民税及び事業税	1,082,000	1,461,000
法人税等調整額	△60,784	△20,790
法人税等合計	1,021,215	1,440,209
当期純利益	1,618,597	2,232,959

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年5月21日 至平成25年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金		その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	6,015,685	△136,214	32,967,559	△163,685
当期変動額								
剰余金の配当					△697,413		△697,413	
当期純利益					1,618,597		1,618,597	
自己株式の取得						△147,405	△147,405	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								376,958
当期変動額合計	—	—	—	—	921,183	△147,405	773,778	376,958
当期末残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	6,936,869	△283,620	33,741,337	213,273

当事業年度（自平成25年5月21日 至平成26年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金		その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	6,936,869	△283,620	33,741,337	213,273
当期変動額								
剰余金の配当					△850,947		△850,947	
当期純利益					2,232,959		2,232,959	
自己株式の取得						△141	△141	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△53,308
当期変動額合計	—	—	—	—	1,382,012	△141	1,381,870	△53,308
当期末残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	8,318,881	△283,761	35,123,208	159,964

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年4月30日に「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」を公表しております。

(2) その他

該当事項はありません。